

平成29年3月10日
第16回黒潮町議会定例会

町長施政方針

黒潮町

平成 29 年度施政方針

平成 29 年度の一般会計及び特別会計をご審議いただくに当たり、町政運営の基本方針及び主要施策について、その概要を説明し所信を申し上げます。

本町は 2 つの大きな危機に見舞われています。その内の 1 つは言わずと知れた南海トラフ地震であり、もう 1 つが少子高齢化と若年層の流出に伴う人口減少の問題です。

平成 24 年 3 月 31 日に内閣府より公表された南海トラフの巨大地震による津波浸水予測を受けて、本町では地震・津波に負けないための対策を全力で取り組んできました。平成 28 年度には 6 基目となる町内で最後の佐賀地区避難タワーが完成します。また、平成 29 年度には懸案事項となっていた佐賀保育所の津波浸水区域外への移転と本庁舎の高台移転が完了することとなっており、来年度中には防災対策による大規模な施設整備に一定の区切りがつくこととなります。ソフト事業につきましても、これまでも「戸別津波避難カルテ」や「地区防災計画作成」など住民の皆様方との共同により多くのことを進めてきました。平成 28 年度においても「避難所運営マニュアル」

の作成に取り組んでいるところです。このような全国に誇れる取り組みの積み重ねが国に認められ、昨年の11月には第1回目の『「世界津波の日」高校生サミット』が、ここ黒潮町で開催されることとなりました。日本を含む世界30ヶ国、361名の高校生が熱い想いと真剣な議論により作り上げた「黒潮宣言」は今後の防災教育・防災活動に大きな影響を及ぼすこととなります。その宣言文に本町の名前が記されたことは大きな誉れであり、この間、住民の皆様方が主体となって地震・津波対策に取り組んできた成果です。しかしながら、このことをもって防災対策は終わりではなく、今後も日常の一部としながら地震・津波に負けない取り組みを行なっていく必要があります。

わが国の総人口は平成20年にピークを迎え、その後、人口減少社会に突入しました。国勢調査によりますと、本町におきましては、昭和55年度の16,116人をピークとして人口は減り続けており、平成27年度の国勢調査人口と比較すると、この35年間で約30%も人口が減少したこととなります。また、平成28年1月に策定した「黒潮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン<平成27年度版>」によりますと、このまま何も対策を行なわなければ2060（平成72）年には人口が約4,000人となるとの試算がでており、黒潮町が将来にわた

って自立して存在していくためには、非常に厳しい想定結果がでて
います。そこで、黒潮町を将来にわたって残していくために、2060
年に6,800人の人口を維持することとし「黒潮町まち・ひと・しごと
創生総合戦略<平成27年度版>」を策定し、全ての施策を総動員し
て人口減少対策を講じることとしました。人口減少対策は短期間で
成し遂げられるものではなく、今までの施策の改良と、新たな施策の
組み合わせにより息の長い取り組みが必要となります。

さて、本町の財政状況は平成27年度決算で地方公共団体が通常水
準の行政活動を行ううえで必要な一般財源の大きさを表す標準財政
規模は53億2,752万1千円、地方公共団体の財政力の強さを表す財
政力指数は0.20、標準財政規模に対する実質収支の割合を表す実質
収支比率は5.6%となっています。また、平成27年度決算での普通
会計歳入決算額は96億4,496万5千円、歳出決算額は92億5,670
万1千円で実質収支が3億8,826万4千円、経常収支比率は87.9%
です。財政健全化判断基準に基づく4指標のうち実質公債費比率は
7.0%、将来負担比率はマイナス値に、実質赤字比率及び連結実質赤
字比率はともに黒字で、公営企業に係る資金不足比率を含め、早期健
全化基準・財政再生基準を下回っています。また、平成27年度決算

での普通会計における地方債残高は 118 億 7,552 万 9 千円、積立金
現在高は 55 億 2,704 万 9 千円となりました。

当初予算の概要は、一般会計当初予算が 104 億 7,000 万円で前年
度比 13.4%、16 億 2,500 万円の大幅な減ですが、3 年連続して 100
億円を超える大型予算となりました。また、12 特別会計（水道事業、
住宅新築資金等貸付事業、宮川奨学資金、給与等集中処理、国民健康
保険事業、国民健康保険直診、介護保険事業、介護サービス事業、農
業集落排水事業、漁業集落排水事業、後期高齢者医療保険事業、情報
センター事業）を一般会計に加え重複分を除いた純計額は 144 億
5,727 万 5 千円で昨年度当初と比較して 10.3%、額にして 16 億 5,356
万 3 千円の減となりました。

一般会計を性質別で見ると、義務的経費のうち人件費は退職者数
の増に伴う退職手当組合負担金の増や地域おこし協力隊の増などに
より前年度比 0.6%、927 万 3 千円の増に、公債費は避難路整備のた
めに借り入れた地方債の元金償還が開始したことなどにより前年度
比 8.2%、1 億 543 万 1 千円増となっており、義務的経費全体で 3.3%、
1 億 1,097 万 6 千円の増となりました。投資的経費は本庁舎の高台

移転事業費の減や、佐賀保育所の旧伊与喜保育所跡地への移転に係る事業費の減などにより前年度比 59.6%、26 億 2,159 万 7 千円の大幅な減となりました。その他の経費は、積立金がふるさと納税を原資とした積立金の増や、県の津波避難対策等加速化臨時交付金による積立金の増などにより前年度比 174.4%、4 億 1,927 万 4 千円の増に、また、補助費等はふるさと納税寄附金の増加に伴う返礼品の増や園芸用ハウス整備事業補助金の増などにより前年度比 18.5%、2 億 5,723 万円の増に、物件費は本庁舎移転に伴う什器類の購入費の増や、避難所環境整備事業における避難所の備蓄品購入費の増、保育所臨時賃金の増などにより対前年度比 11.3%、1 億 7,658 万 1 千円の増となっており、その他の経費全体で 20.5%、8 億 8,562 万 1 千円の増となっています。

歳入は地方交付税が算定替え終了に伴う減はあるものの、公債費の大幅な増により前年度比 5.1%増の 41 億円を、地方税は平成 28 年度の調定見込み額より前年度比 3.5%増の 8 億 2,579 万 9 千円を見込みました。また、地方債は本庁舎や佐賀保育所の移転事業費減などによる普通建設事業費の大幅な減により前年度比 69.2%減の 11 億 4,180 万円を見込んでいます。

次は各種施策について申し上げます。

～地産外商により安定した雇用を創出する～

◆農業の振興

2015年農林業センサスによりますと、ここ10年間で販売農家数は652戸から438戸と約33%の減少となっています。さらに年齢別で見てみますと59歳以下の販売農家は2005年農林業センサスでは274戸でしたが、2015年調査では121戸と、153戸55.8%の大幅な減少となりました。本町がこれからも農業を基幹産業として残していくためには、農家数の確保は急務であり、そのためには高齢農家世帯での後継者の確保と、新規参集者の増大を図っていく必要があります。平成29年度におきましても「新規就農者研修支援事業」や「青年就農給付金（経営開始型）」を行い、新規就農者の支援を行っていきます。また、農業公社をさらに強化し、複合経営拠点化するため「中山間農業複合経営拠点事業」も実施することとしています。研修後の支援につきましても引き続き「園芸用ハウス整備事業」や「環境制御技術導入加速化事業」を実施しながら、初期投資の軽減と所得向上に向け取り組んでいきます。

◆林業の振興

本町は土地面積の約 80%を山林が占めており、森林の適切な管理だけでなく、産業振興からも林業振興は必須の課題です。林業の大きな課題は木材価格の低迷であり、そのことが山林の荒廃にも結びついています。本町の山林整備は、ほぼ森林組合が担っており森林組合とともに林業振興を図っていく必要があります。平成 29 年度は「高性能林業機械整備事業補助金」により、森林組合の生産性向上を図ることとしています。また、森林組合に新規雇用された方の人件費を一部補助する「緑の雇用補助金」を新たに計画しており、森林組合を通じた町内の雇用拡大を図ることとしています。その他にも、山林の保全と木材生産量の増加を図るため、引き続き「森林整備地域活動支援交付金」や「造林事業補助金」なども行なうこととしています。

◆水産業の振興

水産業は本町の基幹産業の一つであり、海面漁業生産統計調査によると、本町の漁獲量は県内有数で、年間漁獲量は県下市町村で一二を争うほどです。その中でも、本町はカツオの町として有名であり、カツオの漁獲量は毎年、全体の 70%前後を占めています。しかしな

がら、平成 26 年以降、全国的にカツオの水揚げ量は大きく落ち込んでおり、その対策は急務となっています。県全域の取り組みとして知事が会長となり「高知カツオ県民会議」が本年 4 月に発足することになっており、関係機関が一丸となりカツオ資源の回復に向けた取り組みを行なっていく必要があります。一方で喫緊の課題として「魚の町」「カツオの町」を守っていくために漁獲量確保の取り組みも重要です。そこで引き続き「カツオ水揚げ促進事業補助金」や「佐賀漁港活餌事業補助金」によりカツオ水揚げの確保を図ることとしています。また、漁業者の減少対策として「新規漁業就業者支援事業補助金」による研修の支援や、「水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業費補助金」による設備投資の軽減などを計画しています。その他にも沿岸漁業対策として「種苗放流事業費補助金」や「漁礁設置事業補助金」なども行なうこととしています。

◆商工業の振興

本町の西部及び中部は四万十市の商業圏に、また東部は四万十町の商業圏に属しており、消費活動が町外へ流出するため、町内での商業の成長は難しい状況にあります。そのことが地域から商店がなくなる原因ともなっており、結果として地元での消費が進まない負の

スパイラルとなっています。高速道路の延伸による交通網の整備やインターネット通販などで商業圏がさらに拡大する中で、交通弱者が買い物難民とならないよう、総合的な商業政策の立案が必要です。そこで、平成 29 年度は商工業施策立案のための調査分析を商工会及び高知大学と連携して行なう事としています。また、商工事業者の起業支援・事業規模拡大支援として、新たに「中小企業融資保証料補給」「中小企業等融資利子補給」を行なうこととしています。

◆観光・スポーツ振興

佐賀地域で行なってきた「カツオ文化のまちづくり」と大方地域で行なってきた「砂浜美術館構想」による一般観光の推進は、情報発信拠点としての 2 つの道の駅と体験施設としての黒潮一番館の整備も相まって、一定の成果がでてきています。さらに、近年はスポーツツーリズムによる入込客の増加に力を入れており、平成 28 年度には大方球場の施設改修が完了したことにより、スポーツ合宿の更なる増加が見込まれます。このように近年、観光入込客数は増加傾向にありますが、本町の新たな産業として、更なる入込客数の増加に向けた取り組みが必要です。引き続き「スポーツ活用型地域づくり事業」によりスポーツツーリズムの強化やマーケティングの分析に取り組むと

ともに、観光ネットワークやNPO砂浜美術館と連携を図り観光誘致に取り組んでいきます。また、集落活動センター「蜷川」や新たに整備する集落活動センター「かきせ」などの公営宿泊施設を活用し、町内民間宿泊業の圧迫とならない分野で、町外に流出していた需要の取り込みを行なっていくことを計画しています。

◆町外の市場を開拓し外商強化を図る

黒潮町内の内需が縮小していく中で、町外の外需をどのように取り組んでいくのかは大きな課題です。全国的に取り組みが進められている「ふるさと納税」は、引き続き拡大傾向にあり、その返礼品は外商としての有望な手段ともなっています。本町においても2月末時点で寄附金額が1億3千万円を超えており、平成29年度は2億円を目標としています。ふるさと納税は地方と寄付者にとってWin-Winの制度であり、町内の産品の更なる掘り起こしにより、黒潮町ブランドを全国に発信しながら寄附金額の増大を図っていきます。また、黒潮町缶詰製作所と連携しながら、黒潮町産品の販路開拓に取り組んでいきます。

～新しい人の流れをつくる～

◆移住の促進

総務省が公表している「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数（平成 28 年 1 月 1 日現在）」によりますと、平成 27 年中に高知県は人口の自然増減が増減率 $\Delta 0.66\%$ の 4,941 人の減に、社会増減は増減率 $\Delta 0.28\%$ の 2,122 人の減となっています。一方、黒潮町は自然増減が増減率 $\Delta 1.44\%$ の 175 人の減に、社会増減が $\Delta 0.72\%$ の 87 人の減となっており、本町は高知県全域より率が低いことが見て取れます。このような状況の中で、「黒潮町まち・ひと・しごと創生人口ビジョン<平成 27 年度版>」に示した 2060 年に 6,800 人の人口を維持するためには、自然減を縮小することはもちろんのことですが、即効性のある取り組みとして、社会減を食い止めることが重要です。人の流れは地方から都市部に向かっており、その流れの中でどのようにすれば人を引き付け人口流入に結び付けられるか、社会減を克服するためには十分に熟慮した移住施策の推進が必要となります。本町においては、まず受け入れ態勢の整備に軸足を置いた取り組みの展開を予定しています。そのために平成 29 年度は移住相談員を現在の 2 名から 4 名体制に増員することとしました。その他にも、移住希望者の住居の確保として「定住促進住宅整備事業」により中間

保有住宅の確保に努めます。また、移住者への住宅改修補助として「住宅改修促進事業補助金」も引き続き行なうこととしています。

◆定住の促進

移住による人口流入の増加とともに、黒潮町で育った方々が他の市町村へ流出しないための取り組みも重要です。幡多郡内には大学や専門学校など高度な教育を受けるための機関が存在しないため、高校卒業とともに多くの若者が町外に転出してしまいます。そのような中で将来的には本町へ戻ることができる環境づくりが必要です。また、併せて、地元に残った方々が、引き続き暮らしていくための環境づくりも重要です。そのためには全ての施策を総動員することとなります。移住施策だけでなく、産業施策や福祉施策、教育施策等を幾重にも重ねながら、人口流出に歯止めをかけるため「住みやすいまち」づくりに鋭意取り組んでいきます。

～若い世代の結婚・妊娠・出産・子育ての希望を叶える～

◆交流活動の支援・維持

わが国では未婚化・晩婚化が進んでいると言われていています。その中でも高知県の生涯未婚率は、平成 22 年度の値となりますが男性全国

4位、女性全国6位となっており、全国と比較しても高い状況にあります。経済的不安が主要因と考えられますが、その他にもさまざまな要因が考えられます。その中の一つとして出会いの場が無いことが挙げられます。行政ができることには限りがありますが、平成29年度からは一歩踏み込んで、婚活に向けた施策を実施することとしました。まず婚活イベントの開催を予定していますが、町独自の婚活イベントの実施だけでなく、幡多管内の市町村に呼びかけて相互交流となる婚活イベントの実施も計画をしています。

◆妊娠・出産及び子どもの健康のための環境整備

晩婚化と少子化により先進国病と呼ばれる出生率の低下が引き起こされています。本町の合計特殊出生率は、母数が少ないため年度ごとに大きなばらつきがありますが、過去からの推移をみますと、国や県と同じく下降曲線を描いていることが分っています。本町の合計特殊出生率の平成20年から平成24年平均が1.43となっているなか、「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略<平成27年度版>」では平成32年に1.64に、さらに平成62年には2.27まで引き上げることを目標としています。目標を達成するために新たな施策の展開が必要です。そのため、平成29年度から特定不妊治療を行なって

いる方を支援するための「出産応援事業」を開始することとしました。また、県の補助金を活用しての「妊産婦訪問支援事業」や、出産の入院時に行なう「新生児聴覚検査」なども新たに取り組むこととしています。その他にも「乳幼児医療費補助事業」や「小中児童医療費助成事業」なども引き続き行なっていくこととしています。

◆子育て支援策の充実

平成 22 年度の国勢調査のうち「就業者がいる夫婦世帯」に占める「夫も妻も就業者である夫婦世帯」の割合を共稼ぎ率として算出すると、高知県は 65.0%と、全国平均の 56.6%を大きく上回っています、さらに黒潮町を見てみると 67.3%と高知県平均よりも高い数値がでてきます。

このような状況を踏まえ、本町では子育て世代の負担軽減のため、就学前児童を対象とした「0 歳時保育の実施」や「延長保育の実施」などに取り組んできました。また、町内全地区の児童を対象に「放課後子ども教室」を実施し、子どもたちへ放課後の安全で健やかな居場所づくりも行なってきたところです。

これらの取り組みに加え、平成 29 年度は、切れ目のない子育て支援体制を整備すべく、新たな施策を講じてまいります。これまで、保

育所を利用せずにご家庭で子育てに取り組んでおられる方々への支援が行政サービスの隙間に陥っておりました。そこで町独自の取り組みとして「在宅子育て応援補助金制度」を新設し、在宅で子育てをされている方へも支援を行ってまいります。

本制度は、子どもたちが家庭や地域の人たちの見守りによって健やかに成長することを支援するとともに、保護者の方々が家族や地域の方々に支えられながら子どもに向き合い、喜びを感じながら子育てを経験することで親として成長していく「親育ち」を支援することを目的としております。

また、経済的支援の充実のみならず、子育てに取り組む保護者の方々が不安や孤独感を抱えずに子育てに取り組めるよう、「子育て世代交流事業補助金」や「児童虐待予防コーディネーター」の設置なども新たに計画しています。

子どもたちは、社会の希望であり、町の未来をつくる存在です。その子どもたちを育てるということは、家庭だけでなく、町としても共に取り組んでいくものであると考えております。

～時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、

地域と地域を連携する～

◆小さな拠点の開設・強化

国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」にも施策として示されている「小さな拠点」づくりに、高知県は先進地として取り組んできました。本町においても既に集落活動センターを町内で3ヶ所開設し、住民が主体となり地域の特性を活かしながら地域活性化に結び付けています。また、あったかふれあいセンターも町内で4ヶ所開設しており、地域福祉の拠点として機能しています。平成29年度は、新たに旧馬荷小学校を活用して「かきせ」地区での集落活動センターの立ち上げを計画しており、平成30年度からの開設を目指して取り組むこととしています。

◆健康増進の強化

住民基本台帳によりますと、平成27年9月末で本町の高齢化率は40%に達し、平成28年12月には41.7%となりました。このように、高齢化が進む中、疾病の早期発見と介護予防による、健康寿命の延伸が重要な課題となっています。疾病の早期発見のためには検診の受診率向上が必須です。そのためには対象となる方々への意識啓発と、参加しやすい体制づくりが必要です。意識啓発につきましては、引き続き電話等による受診勧奨に取り組めます。受診しやすい体制づく

りとして、佐賀地域ですで行なわれていた特定検診とがん検診のセット化を平成 26 年度より大方地域でも進めてきたところです。一日で多くの検診を受けることができるこの取り組みをさらに進めながら、短時間で受診が終わるよう検診時の総合案内として「健康コンシェルジュ」の設置を計画しています。その他にも健康づくりの動機付けとして県が行なっている高知家健康パスポート事業にも、町独自の特典を設けるなどし、積極的に取り組んでいくこととしています。

◆地域ぐるみによる安全・安心のまちづくり

南海トラフ巨大地震の新想定が公表されて以降、全地区でワークショップを繰り返しながら防災施設の整備計画をつくり上げたことや、同じく戸別津波避難カルテをつくり上げたことは、住民と行政との連帯感を強めることにもつながり、本町において大きな財産となりました。また、防災を切り口にした地域活動の増加により、地域の絆は以前よりも強まったと感じています。大規模災害時に「公助」で対応できる範囲が大きくないことが分り、「共助」により互いに助け合っていただく体制をつくっていくことが必要です。平成 29 年度は 3 年計画で行なってきた地区防災計画作成の最終年となっており、全

地区での完成に向けて「地区防災計画作成共同研究委託」を引き続き計上しています。また、地域の皆さんにご協力いただきながら作成をしている「避難所運営マニュアル」が完成した避難所に、備蓄物資の整備等を実施することとしています。その他にも、気象庁の緊急地震速報を瞬時に町内全域に整備している告知端末から放送するための「緊急地震速報受信システム導入事業」や、災害発生後、主要な避難場所で情報の送受信をできるようにするための「公共Wi-Fi導入事業」なども計画しています。

◆住みやすいまちの推進

若者が減り、地域の担い手も減少する中で、地域コミュニティの維持は難しい課題となりつつあります。一方で、多くの高齢者は若者に負けないほど元気であり、アクティブシニアと呼ばれる人たちの知識と経験を活用しながら、地域コミュニティの活性化を図っていく必要があります。平成29年度も引き続きコミュニティとしての自治会の活動を支援するため「地域維持活性化交付金」を行なうこととしています。また、地区要望に対応するための「地域整備事業」も引き続き行なっていきます。社会基盤整備としては、引き続き「町道大井川馬荷線」や「町道湊川線」、「町道拳ノ川若山線」などの改良を行な

うとともに、片坂バイパス・窪川佐賀道路の一日でも早い開通に向けて取り組んでいきます。

本町では平成 26 年 3 月に、向こう 5 年間の「第 I 期黒潮町教育振興基本計画」を策定し学校教育の充実に取り組むとともに、社会教育や文化芸術活動の振興に向けて施策を展開してきたところです。また、本年 2 月には中間見直しを行い、平成 29 年度からは後期計画の実施となります。

学校教育の充実としましては、「学校支援員配置事業」や「プラス 1 支援事業」などにより、教職員の負担を軽減しながら、きめ細かな授業ができる体制づくりをすることとしています。ICT 整備としてプロジェクターやスクリーンの導入を全ての教室に行い、授業の質の向上を図ります。また、低所得の家庭にいる子ども達を支援する「要保護・準用保護児童生徒就学援助費」は、平成 29 年度より適用となる所得制限を緩和し、支給額も一部変更することを予定しています。

生涯学習の充実としましては、町内にある 2 つの図書館を拠点として、町民大学などに取り組みながら、大人になっても学び続けられる環境づくりを行なっていきます。

平成 29 年度より、昨年 1 月に作成した「黒潮町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に沿った予算編成を行なうこととしました。その結果としていくつかの新規事業も開始することとなりましたが、施策の更なる進化と展開が必要と考えます。平成 30 年度に向けた政策議論を、P D C A サイクルを繰り返しながら、平成 29 年度早々より行なうこととしています。

これまでの先人がそうであったように私たちもできる限りの努力をし、地域で育つ次世代を担う子ども達により良い地域を引き継いでいかなければなりません。

そのために教育及び教育環境の充実はもとより総合戦略にのっとりあらゆる施策を講じ、住み続けられるまちづくり実現のため人口減少問題と真摯に向き合わなければなりません。

5 年前の 3 月 31 日、黒潮町は 34.4 メートルというあまりにも厳しい想定が示され町内に衝撃が走りました。以降、対話をもとに官民協働で進めてまいりました各種防災活動は 1,000 回を超え、住民の皆様への延べ参加人数は 50,000 人を超えました。想定公表直後には修学旅行が全てキャンセルされるなど多くの経済被害が出ましたが、

現在ではその何十倍もの方がスポーツ合宿に訪れご宿泊を頂いています。これまで全力で進めてまいりました防災対策は国内外を問わず、多くの方々が視察に訪れ、その都度、住民の皆様にも講師をお願いしているところです。このようにこの 5 年間で振り返った時、少なくとも想定には負けなかったことに町をあげて自信と誇りを持ちたいと思います。

町内では今も多くのボランティアの皆さんがご活躍を頂いています。誰かが誰かを思いやり、誰かが誰かのために何かをなす、先人から受け継がれてきた地域性は今もしっかりと残っており、これからの黒潮町もそうあり続けます。

こういった方々と連携し、あわせてこれまでの経験を踏まえれば人口減少問題をはじめとする本町が有する諸課題の解決も必ず成し遂げられるものと確信しています。

引き続き行政組織をあげて住民福祉の増進に全力で取り組んでまいります。

黒潮町の更なる発展に向けて、議員各位をはじめ、町民の皆さま方のより一層のご理解とご協力をお願い申し上げ、私の平成 29 年度の施政方針といたします。